

大野市公共下水道事業審議会 会議録

日時：令和8年9月1日（火）

午後2時00分～3時00分

場所：結とびあ302号室

1 開 会

欠席委員を報告

本年4月の人事異動に伴い変更となった委員の交代を報告

2 会長あいさつ

3 事務局紹介

4 議 事

（1）公共下水道事業の進捗状況について 【資料1】

《説明》

事務局より資料1にて説明

《質疑応答》

委 員 二点質問したい。加入促進のための戸別訪問を1,000件行くと目標を立てているとのことだが、実際訪問して会えた人数をカウントしているのか。留守の人もいるのではないか。

また、ご近所接続奨励金制度を令和6年度に制度改正したところ、申請件数が伸び悩んでいるとのことだが、令和9年度からの制度をどのような方向で見直していくのか。

事務局 戸別訪問は、基本的には対面して加入のお願いをしているが、何回行っても会えない人もいるので、書類と連絡を依頼する手紙を置いてきたところもある。

ご近所接続奨励金制度については、実際に工事に携わっている業者などにアンケートをとって意見を集約している。また、これまでの実績も踏まえて新制度を検討していくところである。

委 員 実際に話をすると加入してもらえることもあると思う。実際何%ほど会って話をしているのか。

事務局 複数の人員で手分けして実施しているので、正確な数字は分からないが、会えずに資料を置いてきたというケースの方が少ない。

委 員 大変だと思うが、効果があると思うので頑張ってもらいたい。

委 員 普及啓発のために下水処理センターの見学も行っているとのことだが、見

学に来た子供たちはどのような感想を言っているか。子供たちが育った後、使用していくので、子供のころから下水処理のことを分かっているといいと思う。

事務局 小学４年生が主に見学に来ており、学校によっては感想文を送ってもらえる。処理過程で化学処理を行っていないことを知った驚きや、下水処理の重要性を理解してもらった感触がある。

委員 見学に来た子供たちに、自分の家で下水に入っているか調査したことはあるか。

事務局 小学４年生なので、自分の家がどうか知っているかは個別に確認はしていない。来ている学校の処理方式がどうかは伝えている。

委員 自分の家が下水処理をしているとこんな風になる、していないとこんな風になると子供から親に言ってもらえるようにすると加入が進むのではないか。

事務局 ご意見をいただいたので、下水道区域内の学校にはそういった質問を加えて対応していきたい。

（２）経費回収率の向上に向けたロードマップ(案)について【資料２】

《説明》

事務局より資料No.2にて説明

《質疑応答》

委員 住んでいる日吉町は建物の間が狭く配管を通せない。住民も高齢化しており、先ほどの個別訪問も、日中に来ても施設に入っているかデイサービスにいるかで会えない。経費回収率は現在116%だが、助成金がもらえなくなると大幅に落ちるというこの状況で回収率を維持するのは可能か。

また、減価償却費を含まないということは工事費を耐用年数で割った分が減っていくという計算になる。かなり大きな金額ではないか。減価償却費を計算に入れずに回収率80%と言っているが実際は50%を割るのではないか。本当にかかる経費を計算しないと50年後にはどうにもならなくなっているのではないか。

事務局 100%を超えている経費回収率(維持管理経費)の項目には入っていないが、経費回収率の項目は減価償却費や支払い利息といった他の経費を含めて計算している。減価償却費を踏まえた数字が90%ほどで、令和15年度ぐらいになると、減価償却費の話とは別に、下水道工事の期間が終わってしまうので減価償却費以外のところで引いていた部分がなくなる制度になっている。

委員 定額法か定率法で変わってくると思うが、下水管の劣化で地盤沈下が起こったというニュースを聞くが、大野市の下水管もやがて壊れる。下水工事の額は、減価償却費以上になるのではないか。

事務局 老朽化による陥没事案はよく聞くが、大野市の下水道は比較的新しいので、

使用している材料の品質は向上していると思われる。一番大きい口径で 800 mm のコンクリート管を使っており、この規模の管は内側から被覆するなどの工法もある。今後、劣化具合がどうなるかは不明だが、調査したうえで対応していく。今のところ大きな損傷は見られない。

委 員 建物でも耐用年数は 30 年であり、下水管はそんなに長持ちするか。

事務局 下水管の法定耐用年数は 50 年と言われている。繰り返しになるが、製品の品質は向上しているので、それ以上になるのではないかと考えている

委 員 会社の仕事でも経費は大目に見積もる。少なめに見ていないか心配で質問した。頑張っていたきたい。

委 員 将来的に経費は上がってくるし、8 年後に償却が終わると 100% を割り込むのではないか。収入を上げていくしかないと思う。官民連携のレベルが上がるとウォーター PPP で民家に委託していくというが、費用はどうなるのか。現在は包括的民間委託だが、管理・更新一体マネジメントにすると、より費用がかかりそうである。

事務局 ウォーター PPP の話は国で進めている事業で、下水道事業に携わる職員数が減っていること、人口減少により収入も減っていくこと、技術的な問題などから、今後持続可能な污水处理のために民間の持っているノウハウを最大限活用して民間で担える範囲を広げていく制度である。大野市では現在突発的な修繕などを民間にお願いしている状況で、これをレベル 2.5 としている。レベル 3.5 になると更新計画などの長期的計画、更新の実施も含めて民間にお願いすることになる。委託費は当然現在の包括委託より増えていくが、事業に携わる市職員は減るので、メリットとデメリットを比較して大野市に導入できるかを調査している。

委 員 あと 8 年で減価償却が費用に算入されると、金額がすごく大きくなると予想や計算はしているか。

事務局 償却自体は計算しているが、控除できる金額が理論上の数字なので、実際の収支には関わってこない。経費回収率という指数を出すときにその経費を算出しなければならないので、計算方法が実際と違ってくる。

委 員 ウォーター PPP をやらないと社会資本整備交付金のようなものがもらえないという話を聞いたことがある。検討中とのことだったが、やるという方向で考えているのか。

事務局 ウォーター PPP 導入を決定しないと、管路の更新や調査が国費の対象外になる。大野市は管路の更新の需要は無く、デメリットはない状況である。ただし、管路調査に関しては国費をもらえないデメリットがある。ウォーター PPP を導入するかは大野市だけでは決められない。民間事業者の意向など聞き取りして検討している状況である。

委 員 ウォーター PPP 導入を国に報告する期限などは定められているか。

事務局 導入を決定していないと、令和９年度以降改築にかかわる国費が対象外になる。

委 員 上水道もそうか。

事務局 上水道は要件から外れている。下水道の管路の更新のみが要件化されている。

委 員 民間に丸投げする方がいいという考え方で動いているのか。

事務局 個人的には、国はそういう認識で進めていると感じている。

委 員 民間委託の話になると、受ける民の方がどれだけ育っているか、実際市が公募したときに応募してくれる民間企業はどれだけいるかが問題だと思う。実際に受けてくれそうな民間企業はいるのか。

事務局 現在でも日常の維持管理業務は、事業開始当初から同じ会社が請け負っている。事業形態がどうなるか不明だが、その業者を中心に施工業者やコンサルなどが加わって進めていくと思っている。現在検討段階なので相手側がどう思うかはまだわからない。こちらとしては連携している民間企業の意向などを伺いながら、どのように進めていくか検討していく。

（３）その他（経営戦略の改訂と第２回以降の審議会の予定について）

《説明》

事務局より資料No.３にて説明

質疑なし

閉会